

団体名:

提出書類		提出又は確認
<b>1 奈良自治会等連携補助金交付申請書（第1号様式）</b>		<input type="checkbox"/>
項目	1 申請者は、自治会、自治連合会、又は、市町村が例規等により定めた自治協議会（地域自治協議会、まちづくり協議会、市民自治協議会 等）である。 ※名称にかかわらず、同種団体含む。	<input type="checkbox"/>
	2 申請者は、奈良県内に基盤を置き県内で活動を行っている法人又は団体等である。	<input type="checkbox"/>
	3 申請者は、奈良県自治会等連携補助金募集要項「2 補助内容（1）補助対象団体」の①から⑤に記載している要件をすべて満たしている。	<input type="checkbox"/>
	4 申請事業は、奈良県自治会等連携補助金募集要項「2 補助内容（2）補助対象事業」の⑤に記載している事業のいずれにも該当しない。	<input type="checkbox"/>
	5 「2. 本補助金の選定実績」のいずれかに○が付けられている。	<input type="checkbox"/>
	6 「3. テーマ区分」に、申請事業が該当するテーマに○が付けられている。	<input type="checkbox"/>
	7 「5. 事業の着手及び完了の予定日」の着手予定日が、申請日より前の日付になっていない。 かつ、完了の予定日が、令和8年4月1日以降の日付になっていない。	<input type="checkbox"/>
	8 「6. 補助金交付申請額」が、50万円を超える金額となっていない。	<input type="checkbox"/>
<b>2 事業計画書（第1-2号様式）</b>		<input type="checkbox"/>
1 「3. 事業の内容（4）内容」が、具体的に記入されている。 ※事業内容を説明する冊子等の添付も可。	<input type="checkbox"/>	
2 「3. 事業の内容（5）連携する団体及び役割分担」の「連携団体等」が1者以上記入されている。	<input type="checkbox"/>	
3 「3. 事業の内容（5）連携する団体及び役割分担」の「連携団体等」は、奈良県自治会等連携補助金募集要項「2 補助内容（2）補助対象事業」の④に記載している要件を満たしている。	<input type="checkbox"/>	
4 「3. 事業の内容（5）連携する団体及び役割分担」の「連携団体等」のうち、新たに連携する団体等（過年度の本補助金の選定事業の場合、最初の本補助金への申請日以前には連携していなかった団体等）が1者以上ある。	<input type="checkbox"/>	
5 申請者は、自治会又は自治連合会であり、「3. 事業の内容（5）連携する団体及び役割分担」の「連携団体等」のうち、新たに連携する団体等（過年度の本補助金の選定事業の場合、最初の本補助金への申請日以前には連携していなかった団体等）のうち1者以上が申請者の構成団体以外である。 又は、申請者は自治協議会（地域自治協議会、まちづくり協議会、市民自治協議会等）である。	<input type="checkbox"/>	
6 「3. 事業の内容（5）連携する団体及び役割分担」の「連携団体等」のうち、新たに連携（過年度の本補助金の選定事業の場合、最初の本補助金への申請日以前には連携していなかった団体等）に該当する団体等のうち、1者以上が、奈良県内に基盤を置き県内で活動を行っている法人又は団体等である。	<input type="checkbox"/>	
7 「6. 交付申請額」が、奈良自治会等連携補助金交付申請書（第1号様式）の「6. 補助金交付申請額」と一致している。	<input type="checkbox"/>	

	8	「7. 事業期間」は、準備や支払い等を含めた期間であり、奈良自治会等連携補助金交付申請書（第1号様式）の「5. 事業の着手及び完了の予定日」と一致している。	<input type="checkbox"/>
<b>3 事業収支予算書（第1－3号様式）</b>			<input type="checkbox"/>
項目	1	「1 収入」の「奈良県自治会等連携補助金」の金額が、事業計画書（第1－2号様式）の「6. 交付申請額」と一致している。	<input type="checkbox"/>
	2	「1 収入」の「奈良県自治会等連携補助金」の金額が、50万円を超えていない。	<input type="checkbox"/>
	3	申請者は、過去に本補助金の交付決定を受けた団体（以下「過年度交付団体」という。）ではない。 又は、過年度交付団体であるが、「1 収入」の「奈良県自治会等連携補助金」の金額が、「2 支出」の「補助対象経費小計」の2分の1以内である。	<input type="checkbox"/>
	4	「1 収入」に本補助金を除く、国、地方公共団体、民間団体等からの補助金が充てられていない。 又は、充てられているが、申請者は、過年度交付団体である。 ※実行委員会方式で構成団体から出資金を募ったり、住民や民間事業者等から寄付を募ったりする場合等は可（例えば、クラウドファンディング等を実施することは可）	<input type="checkbox"/>
	5	「2 支出」の「補助対象経費」に奈良県自治会等連携補助金募集要項「2 補助内容（4）補助対象経費」に記載している補助対象外経費（会議等の飲食代、手土産、申請団体の構成員への謝金 等）を、計上していない。	<input type="checkbox"/>
	6	「2 支出」の「補助対象経費」に備品購入費（1品目2万円以上の物品の購入経費）を計上していない。 又は備品購入費を計上しているが、当該物品は、補助事業実施に必要不可欠で、リース金額（事業に必要な期間分）と比較し購入の方が安価であり、かつ、「1 収入」の「奈良県自治会等連携補助金」には、 <u>補助対象経費小計の2割以内しか計上していない。</u> ※備品購入費は、補助対象経費総額の実績額の2割以内しか、補助金で充当できないので、事業費全体が実績で下がる可能性が高い場合は、備品購入費の計上の可否について慎重に検討すること。	<input type="checkbox"/>
	7	「2 支出」の「補助対象経費」にレンタル・リース料を計上していない。 又はレンタル・リース料を計上しているが、「1 収入」の奈良県自治会等連携補助金には、 <u>補助対象経費小計の2割以内しか計上していない。</u> ※レンタル・リース料は、補助対象経費総額の実績額の2割以内しか、補助金で充当できないので、事業費全体が実績で下がる可能性が高い場合は、レンタル・リース料の計上の可否について慎重に検討すること。	<input type="checkbox"/>
	8	申請事業全体を他の者に委託する等、自治会等が主体的に取り組まない事業ではない。	<input type="checkbox"/>

	9	「2 支出」の「補助対象経費」に工事経費を計上していない。 又は工事経費を計上しているが、「1 収入」の奈良県自治会等連携補助金には、補助対象経費小計の5割以内しか計上していない。 ※工事経費は、補助対象経費総額の実績額の5割以内しか、補助金で充当できないので、事業費全体が実績で下がる可能性が高い場合は、工事経費の計上の要否について慎重に検討すること。	<input type="checkbox"/>
	10	「1 収入」と「2 支出」の金額の合計が一致している。	<input type="checkbox"/>
	11	「2 支出」の金額の合計と、事業計画書（第1－2号様式）の「5. 総事業費」が一致している。	<input type="checkbox"/>
	12	補助金の申請、請求及び事業実績報告にかかる費用は、補助対象経費に含めていない。	<input type="checkbox"/>
<b>4 事業実施体制（第1－4号様式）</b>			<input type="checkbox"/>
項目	1	申請団体等及び連携団体等の申請事業に係る実施体制が具体的に記入されている。	<input type="checkbox"/>
<b>5 自治会等の規約・定款等の写し、役員名簿、予算書・決算書の写し（直近事業年度のもの）</b>			<input type="checkbox"/>
<b>6 連携団体等の規約・定款等の写し、役員名簿、予算書・決算書の写し（直近事業年度のもの）</b> ※新たに連携する団体分のみで可。国、地方公共団体、独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人、公立大学法人、学校法人、社会福祉法人等の場合は不要。			<input type="checkbox"/>
<b>7 事業に関する調書（別記様式1）</b>			<input type="checkbox"/>
項目	1	「2. 新規事業、既存事業の別」、いずれかに○が付けられている。	<input type="checkbox"/>
	2	「3. 連携による拡充内容について」に、具体的に記入されている。 又は、新規事業若しくは、過年度の本補助金の選定事業で、最初の本補助金への申請日以前から実施していない。	<input type="checkbox"/>
	3	「4 補助終了後の事業継続・発展について」、補助終了後も、事業の継続を予定している場合は、どのように継続していくのかについて（財源、執行体制、今後の展開等）、記入されている。 又は、補助終了後は、事業の継続は予定していない。	<input type="checkbox"/>
	4	「5. 補助事業に選定されなかった場合の対応について」のいずれかに○が付けられている。	<input type="checkbox"/>
<b>8 事業実績を踏まえた検証及び見直しにかかる調書（別記様式2）</b> ※過年度の本補助金の選定事業のみ提出が必要。			<input type="checkbox"/> (該当の場合のみ)
項目	1	「2.事業実績を踏まえた事業の見直しの検討状況について」、具体的に記入されている。 又は、申請事業は、過年度の本補助金の選定事業ではない。	<input type="checkbox"/>
<b>9 指令前着手届（第2号様式）</b> ※交付決定前に補助事業に着手する必要がある場合のみ。			<input type="checkbox"/> (該当の場合のみ)
項目	1	「2 事前着手の理由」が、明確に記入されている。 又は、奈良自治会等連携補助金交付申請書（第1号様式）の「5. 事業の着手及び完了の予定日」に記載の着手予定日が、交付決定予定（令和7年6月下旬）以前の日となっていない。	<input type="checkbox"/>
<b>10 連絡先報告書（別記様式4）</b>			<input type="checkbox"/>

<b>1 1 補助金申請書類チェックシート（別記様式3）</b>		<input type="checkbox"/>
項目	1 全項目がチェックされている。（「8 事業実績を踏まえた検証及び見直しにかかる調書（別記様式2）」及び「9 指令前着手届（第2号様式）」の提出のチェックは、該当がある場合以外は除く。）	<input type="checkbox"/>
<b>1 2 その他</b>		
項目	1 申請は1申請者につき、1件以内である。	<input type="checkbox"/>
	2 提出された書類の写しやデータを保管している。 ※提出された書類の返却、写しの交付は行わない	<input type="checkbox"/>
	3 申請書類を <b>2部</b> 提出している。	<input type="checkbox"/>
	4 書類をパソコン等で作成している場合は、PDF形式等のデータでも提出している（提出先は、別紙3）。 又は、パソコン等で作成していない（手書きで作成等）。	<input type="checkbox"/>
	5 用紙のサイズはA4で統一し、文字サイズは極端に小さくしていない。 ※記載欄は必要に応じて枠を調整可。既存の冊子等を添付する場合は、そのままの大きさを可	<input type="checkbox"/>